

聴覚特別支援学校（聾学校）高等部における進路指導に関する研究

水 鳥 結 希（愛知県立千種聾学校）
岩 田 吉 生（愛知教育大学特別支援教育講座）

要約 本研究では、全国の聴覚特別支援学校（聾学校）高等部の進路指導に関する実態調査を行い、指導上の課題を検討した。調査結果に関しては48校から回答を得ることができた。聾学校高等部の進路指導では、生徒の多様な進路に合わせて、教員同士の研修会や状況共有、生徒指導、保護者への情報提供等が行われていることがわかった。進路指導全般の課題としては、生徒の進路の多様性の対応、教員の進路指導に関する専門性の不足、大学進学者の情報不足などが挙げられた。

キーワード：聾学校高等部、聴覚障害児教育、進路指導

1. 問題と目的

1-1. 聴覚特別支援学校（聾学校）高等部における進路指導の現状と課題

聴覚特別支援学校（聾学校）高等部生徒の卒業後の進路は、文部科学省（2018）「平成29年度特別支援教育資料」の「特別支援学校高等部（本科）卒業後の状況」によると、卒業生数は451人、進学者数は162人（35.9%）、教育訓練機関等は20人（4.4%）、就職者数は195人（43.2%）、社会福祉施設等入所・通所者数は60人（13.3%）、その他は14人（3.1%）となっている。

表1に「平成24年度～平成29年度の聴覚特別支援学校（聾学校）高等部生徒の卒業後の進路」のデータを示す。

表1によると、聴覚特別支援学校（聾学校）高等部の生徒たちの進路は、過去6年間では進学率および就職率については、進学者数が約40%から約35%にやや減少している一方、就職者数は約35%から約40%に増加しており、近年は就職者数の割合が進学者の割合を上回る形となっている。数年前までは進学者数が就職者を上回る状況となっていた。かつては、聾学校高等部の生徒の進学と言えば聾学校の専攻科であり、卒業後に進学する生徒の50%以上が専攻科に進んでいた。しかし、平成26年度以降は大学等（大学・短期大学等）への進学の割合が専攻科へ進学する割合を

表1 平成24年度～平成29年度の聴覚特別支援学校（聾学校）高等部生徒の卒業後の進路

平成年度	卒業生 (人)	進学者 (人)				就職者 (人)	
		大学等	専攻科	計B	B/A	C	C/A
29年	451	90	72	162	35.9%	195	43.2%
28年	528	114	81	195	36.9%	210	39.8%
27年	468	99	84	183	39.1%	180	38.5%
26年	440	101	76	177	40.2%	159	36.1%
25年	502	96	103	199	39.6%	187	37.3%
24年	529	100	120	220	41.6%	173	32.7%

上回り、50%以上となっている。

就職についてみると、過去6年間で就職者数が10%以上増加している。つまり、聴覚特別支援学校（聾学校）に通う生徒たちの進路希望が、専攻科・専門学校・大学への進学から就職へ移行しているが、その進路は多様であることがわかる。このような中で、聾学校は、生徒の希望に応じて、それぞれ進路指導を行っている。

1-2. 聴覚特別支援学校（聾学校）高等部の生徒の進路指導の実態

鳥村（2013）によると、高知県立高知ろう学校高等部の進路指導として、卒業生の話聞くことや、大学に見学に行くこと、職場体験活動等を行っていることを報告している。具体的な取り組み方としては、卒業生の話聞くことでは、聾学校を卒業したOBの生徒を学校に招き、OBの生徒に自分自身の体験や後輩へのアドバイスなどを話してもらっている。大学見学については、生徒が実際に大学を訪問する他、実際の講義を受講する機会を作り大学の雰囲気を感じ取る経験をさせている。職場体験活動については、生徒の希望に合わせた職場（例えば、地元のスーパーやホームセンターなど）へ実際に行き、2日間ほどの期間の実習を実施している。

また、山崎（2008）によると、東京都立立川ろう学校高等部の進路指導として、卒業生を囲む会や、進路見学や、諸検査の実施、職業講話等を行っている。卒業生を囲む会と進路見学については、鳥村（2013）の報告と同様であった。諸検査の実施では、職業適性検査などの検査を行い、その結果をもとに生徒の実態を把握し、生徒の希望と合わせながら生徒一人一人の進路選択に役立てるという取り組みを実施している。職業講話では、企業の人事部の職員や、ハローワークの職員を講師として招き、社会で働くために、高等部に在学している間にどんな力が必要なのかということを知るといふ取り組みを行っている。

上記のように、聾学校では生徒の多様な進路に合わせて進路指導を行なっている。そして、これらの活動

を通して生徒に自分の将来について具体的に考えさせ、主体的に選択できるようにしている。

1-3. 聴覚特別支援学校(聾学校) 高等部の生徒の進路指導の課題

岩山(2008)は、聴覚障害者の転職理由として代表的なものは、①職場の人間関係、②賃金・労働条件、③仕事内容の3点を指摘している。これらの課題については、聴覚障害者と健聴者とのコミュニケーションの問題、聴覚障害者自身の自己理解が不十分であること、聴覚障害者からの就職先への情報提供の不足なども問題があることが推察される。

一方、伊藤(2010)は、ろう学校の大学進学をめぐる諸課題において、①強い目的意識、②めやすとなる学力、③情報保障を挙げている。これらの課題については、①個別指導における課題、②就職および進学に関する情報収集の課題、③就職先および進学先との連携の課題も問題となるだろう。

1-4. 本研究の目的

聾学校高等部生徒の就職・進学の進路指導に関して、それぞれで共通する課題もあるが、異なる課題も存在する。聴覚障害のある生徒自身の課題、保護者への情報提供の課題、教員の指導における課題などそれぞれの立場における課題もあるだろう。

そこで、本研究では、全国の聴覚特別支援学校(聾学校) 高等部の進路指導に関する実態調査を実施する。その上で、指導上の課題を検討し、より良い指導の在り方を検討することを目的とする。

2. 方法

2-1. 調査対象

平成27年度に高等部が設置された聴覚特別支援学校(聾学校) 66校に質問紙を送り、その内48校(72.7%)から回答を得た。

2-2. 手続き

平成27年11月に調査対象となる聴覚特別支援学校(聾学校)に質問紙による調査を実施した。

2-3. 質問内容

質問紙については、項目ごとに当てはまる内容にチェックを付けてもらうとともに、追加で行っている指導については自由記述で回答を求めた。質問の主な項目は以下の通りである。

<質問項目>

- 過去3年間の高等部の卒業生の人数と、進路状況の人数
- 高等部で実施している「進路」指導
- 高等部で実施している「大学進学の指導」における課題

3. 結果と考察

アンケート調査の結果を集計し、結果を表にまとめた。各質問項目の結果の記述と考察を述べていく。

表2に「卒業生の進路別人数」の結果を示す。

平成25年3月卒業生と平成27年3月卒業生では326人から380人となっており、聾学校の卒業生の数は大きく増加していることが分かる。

聾学校の生徒の進学先の短大、4大、専攻科、福祉就労、その他の割合に関しては、平成25年～平成27年の3年間で増減を繰り返しており、差が見られない。しかし、筑波技術大学へ進学する生徒の割合は平成25年の31人(9.8%)から平成26年では25人(8.0%)、平成27年では29人(7.9%)とわずかながら減少傾向にあると言える。

一般就職をする生徒の割合は、平成25年では108人(34.1%)、平成26年では108人(34.3%)、平成27年138人(37.7%)となり、僅かながら増加傾向にあると言える。

これらのことから、聾学校高等部の進路指導では、就職を目指す生徒は比較的多いため、進路指導をする際にも全体の指導としてまとめて行うことが可能である。しかしその反面、進学指導に関しては、進学を目指す生徒数が少ないことに加え、短大、4大、技大、一般大学、専攻科など目指す進学先によって面接対策、小論文対策、試験対策など対策が変わるため、学校全体としてまとめて対策を取りづらいことが考えられる。

表2 卒業生の進路別人数(全48校)

区分/年度	平成25年 3月卒業生	平成26年 3月卒業生	平成27年 3月卒業生
短大(%)	3(0.9)	7(2.2)	3(0.8)
4大(%)	44(13.2)	49(15.4)	47(12.4)
技大(%)	31(9.8)	25(8.0)	29(7.9)
専攻科(%)	61(19.2)	46(14.6)	62(16.9)
一般就職(%)	108(34.1)	108(34.3)	138(37.7)
福祉就労(%)	39(12.3)	52(16.6)	47(12.8)
その他(%)	28(8.8)	26(8.3)	35(9.6)
不明(%)	8(2.5)	3(0.9)	18(4.7)
合計	326(100.0)	318(100.0)	380(100.0)

表3に「進路指導全般にかかわる指導」の結果を示す。

90～100%の聾学校で指導している項目は、「生徒の進路に関して、教員間で情報交換を密に行っている」が47校(97.9%)、「定期的に生徒の進路希望調査を行う」「進路に関して、生徒と個別面談を行う」「生徒や保護者から要望があれば、随時、懇談の場を設けている」が3項目ともに46校(95.8%)であっ

た。また、「生徒を対象とした進路説明会・講話を行っている」「進路に関して、生徒と保護者と教員での三者面談を行う」が2項目ともに44校(91.7%)であった。担任だけで行うのではなく、学校全体・保護者と教員が共通理解をもって指導に当たるために情報交換を行っている聾学校が多いと考えられる。

50%以下の聾学校でしか指導されていない項目は、「読書力診断テストを実施する」というものや、「日本語力向上のために作文指導をする」など、どの進路に進むかを定めるための指導というより、どの進路先に進んでも必要となる力を身につけるための指導となっている。また、多くの聾学校が行っている指導と比べて、一人一人の違いに合わせて指導を行う必要があるため、手間と時間がかかるものになっている。

また、その他(自由記述)として代表的なものは、以下のようなものがあつた。

- ・大学、企業の見学 6校(12.5%)
- ・職業体験を行う 5校(10.4%)
- ・言語力の判定、向上のための指導を行う 4校(8.3%)
- ・卒業生の講演会を聞く 3校(6.3%)

表3 進路指導全般にかかわる指導(全48校)

項目	校数(%)
生徒の進路に関して、教員間で情報交換を密に行っている	47(97.9)
定期的に生徒の進路希望調査を行う	46(95.8)
進路に関して、生徒と個別面談を行う	46(95.8)
生徒や保護者から要望があれば、随時、懇談の場を設けている	46(95.8)
生徒を対象とした進路説明会・講話を行っている	44(91.7)
進路に関して、生徒と保護者と教員での三者面談を行う	44(91.7)
進路に関して、保護者と個別面談を行う	40(83.3)
保護者を対象とした進路説明会を行っている	36(75.0)
進路だより等、進路に関する情報を記載した案内を発行している	36(75.0)
職業適性検査を実施する	25(52.1)
生徒に読書力診断テストを実施し、国語の理解力を定期的に把握する	23(47.9)
生徒の日本語能力向上のための自己PR文、小論文等の作文指導を定期的に行う	22(45.8)
新聞の記事やコラム等を読ませて、文章の内容を要約させる指導を定期的に行う	20(41.7)
個々の生徒が自分のキャリアデザインを発表する機会を作る	11(22.9)
その他(自由記述)	10(20.8)

以上の結果から、聾学校の教員は進路に関する情報を集め、その情報を学校全体で共有することに力を入

れて取り組んでいることが推察された。そして、その情報を基に、生徒や保護者の方の希望とすり合わせた指導を行っているということが分かる。また、その他(自由記述)にもあるように、情報を提供するだけでなく、その情報を与えるとともに、実際に現場での体験を取り入れたり、実際の現場へ見学に行ったり、先輩の講演会を聞いたりすることなどを通して、自分の進路について見通しが持ちやすくなると考えられる。

表4に「就職指導に関する指導」の結果を示す。

就職指導に関する指導では、「履歴書の書き方の指導を行う」が全48校(100.0%)であった。就職するにあたり、履歴書は必ず必要になる。それに加え、聾学校の生徒は就職する割合が多い。そのため、全ての聾学校で取り入れられていると考えられる。90～100%の聾学校で指導している項目は、「生徒たちが、いくつかの職場の体験実習を行う」が47校(97.9%)、「聾学校で、就職した先輩の卒業生の講話を聞く機会を作る」が46校(95.8%)、「生徒たちが、様々な職場を見学する機会を作る」が44校(91.7%)であった。

「聾学校で、ハローワークの就職相談施設の職員の講話を聞く機会を作る」の指導を境に、割合が50%以下となっている。指導内容を見てみると、「聾学校の教員が、就労に関する法律・制度を学ぶ」というものや「聾学校の教員が、教育センターで進路指導に関する研修を受ける」などである。50%を下回った指導は、就労に関する法律・制度の勉強や、教育センターへ行くなど、教員の負担が多いものである。そのため、一部の聾学校では取り入れられているが、他の聾学校では取り入れられていないと考えられる。

また、その他(自由記述)として代表的なもの、以下のようなものがあつた。

- ・卒業生の講演会や、地域の団体や、県の聴覚障害者協会の会員の話を聞く 4校(8.3%)
- ・職場見学をする 3校(6.3%)
- ・ハローワークでの相談、聾学校での情報提供を行う 3校(6.3%)
- ・面接や、小論文などの対策を行う 3校(6.3%)
- ・進路指導主事が進路指導に関する研修等を受ける 2校(4.2%)

以上の結果から、多くの学校で履歴書の書き方の指導や、職場体験を行うことや、先輩の講話を聞くなど具体的な指導を取り入れている学校が多いことが分かる。その理由として考えられることは、具体的な取り組みを取り入れることで、生徒たちが自分の将来について考えるための重要な情報になるとともに、具体的な取り組みを行なうことで、将来に対して見通しを持つことができるからである。また、聾学校の教員は、生徒たちに指導をするというだけでなく、進路指導に関する研修や、就労に関する法律・制度についても学

んでいる。「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正されたり、障害者差別解消法が施行されたりするなど、障害者を取り巻く社会は大きく変化している。その変化に対応するために、教員も日々学ぶ姿勢が重要である。

表4 就職指導に関する事項(全48校)

項目	校数(%)
履歴書の書き方の指導を行う	48(100.0)
生徒たちが、いくつかの職場の体験実習を行う	47(97.9)
聾学校で、就職した先輩の卒業生の講話を聞く機会を作る	46(95.8)
生徒たちが、様々な職場を見学する機会を作る	44(91.7)
聾学校の教員が、特別支援学校の進路担当者の連絡会等で、進路指導に関して研修を受けている	42(87.5)
職場体験実習の報告会を開催し、生徒たちに報告させている	42(87.5)
教員・生徒が、ハローワーク等の就職相談施設に訪問する	34(70.8)
聾学校の教員が、福祉就労に関する研修を受けている	33(68.8)
聾学校で、企業の職員の講話を聞く機会を作る	33(68.8)
定期的に、就職の面接指導を行う	32(66.7)
聾学校で、ハローワークの就職相談施設の職員の講話を聞く機会を作る	25(52.1)
聾学校の教員が、就労に関する法律・制度を学ぶ機会を作る	21(43.8)
聾学校の教員が、教育センターにて、進路指導に関する研修を受けている	21(43.8)
聾学校の教員が、企業案内等の就労に関する資料ファイルを作成し、生徒に公開する	21(43.8)
長期休暇に、就職の面接指導を行う	18(37.5)
その他(自由記述)	4(8.3)

表5に「進学指導に関わる指導」の結果を示す。

80%以上の聾学校で指導している項目は、「受験の願書の書き方の指導を行う」が43校(89.6%)、「生徒個々で、大学のオープンキャンパスに参加させている」が41校(85.4%)であった。就職指導の部分でも願書の書き方を行っているといったように、受験の際にも必ず願書は必要となる。そのため、多くの聾学校で取り入れられていた。また、行きたい大学の雰囲気をつかむために、オープンキャンパスに参加することは効果的である。そのため、多くの聾学校が取り入れられていた。

50%以下の聾学校でしか実施しない指導は、「大学を訪問し、「概要説明」「構内見学」「講義に参加」す

る」、「大学教員の講話を聞く」などである。これらの指導は、進学に特化した指導であり、進学を本気で目指す生徒がいなければ取り組みづらい指導の内容である。そのため、進学を目指す生徒がいない聾学校では取り組みがなく、割合が低くなっているのだろう。

また、その他(自由記述)としては、以下のようなものがあつた。

- ・先輩の話を聞く 5校(10.4%)
- ・小論文指導や、面接指導や、願書指導などの書類指導を行う 4校(8.3%)
- ・聾学校での大学説明会や、大学での大学説明会等に参加させる 4校(8.3%)

以上の結果から、就職の指導と同様に、進学指導に関しても、願書の書き方や、大学へ見学に行くこと等、具体的な指導が行われている。この理由としても、やはり具体的な指導を取り入れることで、進学に対する見通しを持つことができるとともに、進学への意欲を高めることができるからだと考えられる。割合が低くなってしまう指導は、必要とする生徒が各学校に十分にいないことや、教員に時間的余裕がないことが原因となり、取り組む学校が少ないと考える。

表5 進学指導に関わる事項(全48校)

項目	校数(%)
受験の願書の書き方の指導を行う	43(89.6)
生徒個々で、大学のオープンキャンパスに参加させている	41(85.4)
大学に関する資料のファイルを作成し、生徒に公開する	26(54.2)
聾学校で大学に進学した先輩の卒業生の講話を聞く機会を作る	25(52.1)
大学の情報保障の内容・方法に関する説明を聞く機会・体験する機会を作る	24(50.0)
聾学校の教員が、大学の学部・学科等の情報を説明する機会を作る	22(45.8)
教員引率による大学を訪問し、「概要説明」を受け「構内の見学」を行う	20(41.7)
教員引率による大学を訪問し、「概要説明」を受け「構内の見学」を行い、「講義に参加」する	18(37.5)
聾学校で大学の教職員の講話を聞く機会を作る	15(31.3)
大学の情報保障の制度・予算・支援体制構築に関する説明を聞く機会を作る	7(14.6)
その他(自由記述)	1(2.1)

表6に「進学に関わる検定試験、模擬試験の指導」の結果を示す。

90~100%の聾学校で指導している項目は、「英語検定試験の受験をさせている」が46校(95.8%)、「漢字検定試験の受験をさせている」が44校(91.7%)

であった。この2つは、資格として役立つだけでなく、基礎学力向上のためにもなる。特に英語検定に関しては、聴覚障害者は、英語の習得が困難であると言われている。しかし、国際化社会と言われ、ある程度の英語能力は必要になる。そのため、英語検定を取得することで基礎英語の習得の目安となる。

50%以下の聾学校でしか実施しない指導は、「私立型・二次試験型の校外模試」、「小論文の校外模試」、「数学検定」、「日本語検定」の受験をさせる項目である。日本語検定試験や、小論文の校外模試に関して、大学に入学した後で、レポートを書く機会が増えるなど、日本語力が必要になる場面が増える。そのため、進学するにあたり、ある程度の力を身につけるために行っている学校があると考えられる。しかし、授業を行い、かつ模試やテスト等で学力を身につける指導を行いながら日本語検定などの指導を加えて行う時間的余裕がなかなかなく、割合が低くなっていると考えられる。

表6 進学に関わる検定試験、模擬試験の指導 (全48校)

項目	校数(%)
英語検定試験の受験をさせている	46(95.8)
漢字検定試験の受験をさせている	44(91.7)
高等部1,2年時に、進研模試や予備校模試等の「実力試験型の校外模試」の受験をさせている	40(83.3)
情報処理検定試験の受験をさせている	36(75.0)
校内で中間・期末試験とは異なる実力テストを実施する	26(54.2)
高等部3年時に、大学入試の模擬試験「センター試験の校外模試」の受験をさせている	26(54.2)
高等部3年時に、大学入試の模擬試験「私立型・二次試験型の校外模試」の受験をさせている	17(35.4)
高等部3年時に、大学入試の模擬試験「小論文の校外模試」の受験をさせている	17(35.4)
数学検定試験の受験をさせている	14(29.2)
日本語検定試験の受験をさせている	10(20.8)
その他(自由記述)	1(2.1)

また、その他(自由記述)としては、以下のようなものがあった。

・様々な模擬試験や、検定試験などについて生徒の希望制で行っている 11校(22.9%)

以上の結果から、模擬試験や検定試験では、英語検定や、漢字検定等学力の目安となる検定試験を受験させることで、生徒たちの基礎学力を把握するとともに、身につけさせる指導が多く、聾学校で取り入れられている。しかし、その他(自由記述)を見ると、模擬試験や、検定試験などについては生徒の希望制であ

ると答えた聾学校がある。生徒の負担にもなるため、強制的に行わないという理由から希望制にしているのだと考えられる。

表7に「受験対策の指導に関わる指導-1学期・2学期・3学期の通常の授業の時期」の結果を示す。

60%以上の聾学校で指導している項目は、「高等部3年時に、補習時間を作り、大学進学に向けた面接試験対策の指導を行う」が33校(68.8%)、「高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた学力試験対策の指導を行う」が31校(64.6%)であった。聾学校の生徒は、大学へ進学する際に、AO入試などの一般入試以外で受けることが多い。そのため、入試で面接をすることが多いので、多くの聾学校で取り入れていた。また、大学を一般入試で受ける生徒のためには、追加で学習を積み重ねる必要がある。また、大学に進学してから勉強についていけないということがないように学力の底上げが必要であるので、行っている学校が多いと考えられる。

表7 受験対策の指導に関わる指導
-1学期・2学期・3学期の通常の授業の時期 (全48校)

項目	校数(%)
高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた面接試験対策の指導を行う	33(68.8)
高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた学力試験対策の指導を行う	31(64.6)
高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた小論文対策の指導を行う	28(58.3)
高等部3年時に、補習時間を作り、検定試験の受験に向けた指導を行う	20(41.7)
高等部1,2年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた学力試験対策の指導を行う	18(37.5)
高等部1,2年時に、補習時間を作り、各種検定試験の受験に向けた指導を行う	16(33.3)
高等部1,2年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた小論文対策の指導を行う	6(12.5)
高等部1,2年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた面接試験対策の指導を行う	1(2.1)

50~60%の聾学校で指導している項目は、「高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた小論文対策の指導を行う」が28校(58.3%)であった。これらの指導は、全て3年生時に行われるものになっている。受験対策として、生徒の勉強に対するやる気や見通しを持ちやすい。そのため、これらの指導が多く、聾学校で取り入れられていると考えられる。

50%以下の聾学校でしか実施しない指導は、高等部1,2年生時に実施している指導であった。高等部1,2年生時は、生徒にとって、受験のための勉強として見通しがなかなか持ちづらい。そのため、取り入れて

いる学校が少なかったと推察する。

表8に「受験対策の指導に関わる指導 - 夏休み・冬休み・春休み等の長期休暇の時期」の結果を示す。

70%以上の聾学校で指導している項目は、「高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた学力試験対策の指導を行う」が38校(79.2%)であった。通常の授業時期に行う指導と比べて、長期休みでは、学力試験対策を行っている学校が多い。通常の授業時期には、継続的に面接の練習、学力の底上げなどを取り入れ、長期休みでは、学力の足りていない部分を集中的に行うと考えられる。

50%以下の聾学校でしか実施しない指導は、通常の授業時期に行われる指導同様、「高等部1, 2年生時に実施している指導が多かった。高等部1, 2年生時では、受験対策の指導としてはまだ見通しが持ちづらいため、指導を行っている校数が少ないと考える。

また、その他(自由記述)としては、以下のようなものがあつた。

その他(自由記述)

- ・補習を行うのは、入試のためだけでなく、学力向上のためでもある 4校(8.3%)
- ・進学希望者や、生徒からの希望があつた場合に行う 4校(8.3%)

以上の結果から、受験対策は通常の授業時期の指導でも、長期休暇の指導でも高等部3年時に行われる指導が多い。これは、やはり受験の時期が迫っている学年であるため、生徒たちが対策を必要としているため、多くの聾学校で高等部3年時の指導が取り入れられていると考えられる。また、その他(自由記述)の意見から、補習を行うのは学力向上のためでもあると

表8 受験対策の指導に関わる指導
- 夏休み・冬休み・春休み等の長期休暇の時期 (全48校)

項目	校数(%)
高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた学力試験対策の指導を行う	38(79.2)
高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた小論文対策の指導を行う	30(62.5)
高等部3年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた面接試験対策の指導を行う	29(60.4)
高等部1, 2年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた学力試験対策の指導を行う	25(52.1)
高等部3年時に、補習時間を作り、検定試験の受験に向けた指導を行う	12(25.0)
高等部1, 2年時に、補習時間を作り、各種検定試験の受験に向けた指導を行う	7(14.6)
高等部1, 2年時に、補習時間を作り、大学受験に向けた小論文対策の指導を行う	6(12.5)
高等部1, 2年時に補習時間を作り、大学受験に向けた面接試験対策の指導を行う	1(2.1)

いう記述があるように、高等部1, 2年時にも学力試験対策や、小論文対策、面接対策が取り入れられていることが分かる。

表9に「大学入試合格後の指導」の結果を示す。

20%以上の聾学校で指導している項目は、「大学に進学した卒業生を定期的に訪問する。または、卒業生に定期的に聾学校に来校させている」が14校(29.2%)であった。30%程度の聾学校でしか実施していない指導であるが、教員が聾学校の卒業生を追指導しているということが分かる。

10~20%の聾学校で指導している項目は、「大学入試に合格した生徒の「作文指導」を行う」「大学入試に合格した生徒の「数学」「理科(物理・科学等)」の基礎学力向上のための指導を行う」が2項目ともに9校(18.8%)、「大学に進学した聾学校の卒業生の進路指導を行う」が7校(14.6%)であった。「作文指導」は、大学進学後にレポートなどを書く場面がある。そのため、レポートなどを書く上で文章力を付けるための指導となっている。聾学校の生徒が進学後に苦勞することを少しでも減らすためにこの指導が取り入れられていると考えられる。また、「大学に進学した聾学校の卒業生の進路指導を行う」という指導については、聾学校の教員が追指導を行っているということが分かる結果である。聾学校の生徒は、大学に入学後に情報保障がうまくいかずに、授業などについていけないなどのトラブルが起こる。そのため、聾学校の教員が専門性を生かして、指導することで大学をしっかりと卒業できるようなサポートを行うことが求められている。そのため、この指導が聾学校で取り入れられていると考えられる。

表9 大学入試合格後の指導 (全48校)

項目	校数(%)
大学に進学した卒業生を定期的に訪問する。または、卒業生に定期的に聾学校に来校させている。	14(29.2)
大学入試に合格した生徒の「作文指導」を行う	9(18.8)
大学入試に合格した生徒の「数学」「理科(物理・科学等)」の基礎学力向上のための指導を行う	9(18.8)
大学入試に合格した生徒の「英語」の基礎学力向上のための指導を行う	8(16.7)
大学に進学した聾学校の卒業生の進路指導を行う	7(14.6)
その他(自由記述)	5(10.4)
大学を卒業した聾学校の卒業生の進路指導を行う	1(2.1)

また、その他(自由記述)としては、以下のようなものがあつた。

- ・卒業生本人から情報を聞く。また、卒業生からの要望があれば進路指導などを行う（8校、16.7%）
- ・大学からの課題を行う（5校、10.4%）
- ・大学と連携をとり、生徒の情報を聞く。また、進路指導を行う（5校、10.4%）

以上の結果から、卒業生の進路指導など、生徒の卒業後のアフターケアのために聾学校の教員が務めていることが分かった。その際に、その他（自由記述）によると、ただ卒業生の進路指導に関して聾学校の教員が手を差し伸べるという方法だけでなく、大学と連携して卒業生の進路指導などを行っている学校もあるということが分かった。実際、大学進学後のアフターケアは必要なことではあるが、聾学校の教員の負担となるであろうと考えられる。その際に、どこまで聾学校の教員が手を差し伸べるのかというところの線引きが難しい問題である。

この他、表10に「大学進学の指導」における課題（自由記述）の結果を示す。

表10 「大学進学の指導」における課題（自由記述）（全48校）

- ・大学進学を希望する生徒はいるが、年度により数が異なることや、学部・学科が異なるために、情報提供の難しさや、教員の指導のノウハウが蓄積できない（26校、54.2%）
- ・大学進学を希望する生徒はいるが、対応した教育課程、小論文指導などの対策を行うことができていない（22校、45.8%）
- ・大学進学を目指す生徒の数が少ないために、高等部として進学に向けた雰囲気を作ることが難しい（20校、41.7%）
- ・大学進学を目指すのが、情報保障の問題などで進学指導に悩む（13校、27.1%）
- ・大学進学を希望しているが、卒業後の進路について考えていない（10校、20.8%）
- ・聾学校の学校行事や部活の時間が多く、大学進学へ向けた生徒指導が十分にできない（9校、18.8%）
- ・大学進学後に、単位を落として中退した。また、大学卒業時の就職が困難だったことがある（9校、18.8%）
- ・大学進学を目指す生徒の学力が足りていない（7校、14.6%）

上記のことが進学指導の課題として挙げられた。

50%以上の聾学校で指導している内容は、「大学進学を希望する生徒はいるが、年度により数が異なることや、学部・学科が異なるために、情報提供の難しさや、教員の指導のノウハウが蓄積できない」が26校（54.2%）であった。指導するにあたり、決まった指導法がないことに加え、毎年決まって進学者がいると

は限らない。そのため、手探りの状態で進学指導を行わざるを得ない状況であるとわかった。このことから、聾学校間での情報交換が必要ではないかと考えられる。各聾学校がどのような流れで進学指導を行っているのかということを提供することで、その指導を参考にしながら進めることができ、負担も減るのではないかと考えられる。

このように、多くの聾学校が進学指導に関して課題と感じている意見があるとわかった。どの聾学校でも、生徒数が少なく、そのために生じる様々な問題から課題となっている。指導のノウハウ等を確立することなどがこれから求められると考えられる。

4. 全体的考察

本調査から得られた結果をもとに、聾学校高等部の進路指導に関する課題を述べる。

1つ目の課題は「生徒の進路の多様性の対応」を挙げる。聾学校高等部の生徒全体に統一した進路指導を行うことは困難である。表2「卒業生の進路別人数（全48校）」によると、聾学校高等部生徒の卒業生の進路は様々であった。例えば、平成27年3月卒業生は全体で366人いたが、一般就職は138人（37.7%）、専攻科は62人（16.9%）、福祉就労は47人（12.8%）、4大は47人（12.4%）等となっている。また、表10「[大学進学の指導]における課題（自由記述）」にも「大学進学を希望する生徒はいるが、年度により数が異なることや、学部・学科が異なるために、情報提供の難しさや、教員の指導のノウハウが蓄積できない」と26校（54.2%）が挙げている。この課題は、問題と目的で挙げた「個別指導における課題」とも関連するが、高等部全体で卒業生の話聞くという機会を設けても、就職を目指す生徒、進学を目指す生徒、進学を目指す生徒の中でも進学先が多様であるため、聞きたい内容が異なり、1つの対策という形で指導することは難しいと考えられる。

2つ目の課題は「教員の進路指導に関する専門性の不足」を挙げる。就職指導については、平成30年4月に厚生労働省の「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正されるなど、就労に関する法律や制度が年々変化している。そのため、教員がこれらの法律や制度に関して正しい知識を身につけることが求められている。また、進学指導に関しては、聾学校の生徒たちにとって、大学進学後の情報保障は授業を受ける上で必要不可欠となる。そのため、総務省（2016）「障害差別解消法」や、文部科学省・障害のある学生の修学支援に関する検討会（2018）「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」で述べられている教育における合理的配慮を踏まえながら、聾学校の教員は、大学における聴覚障害学生の修学の

実態, 情報保障支援の現状などについて理解しておくことが求められている。表 5.「進学指導に関わる事項 (全 48 校)」を見ると, 「大学の情報保障の制度・予算・支援体制構築に関する説明を聞く機会を作る」という指導を 15 校 (31.3%) の聾学校が取り入れている。しかし, 3 割の聾学校では取り入れられているものの, 取り入れている聾学校が少ないことが課題とされる。

3 つ目の課題は「大学進学者の情報不足」を挙げる。表 2.「卒業生の進路別人数 (全 48 校)」を見ると, 平成 27 年 3 月卒業生の中で, 進学した生徒は 141 人であるが, その内訳をみると専攻科 62 名, 4 大 47 名, 技大 29 名, 短大 3 名となっており, 進学先が様々である。また, 表 7.「受験対策の指導に関わる指導 - 1 学期・2 学期・3 学期の通常の授業の時期」, 表 8.「受験対策の指導に関わる指導 - 夏休み・冬休み・春休み等の長期休暇の時期」を見ると, 高等部 3 年時に指導を行っている聾学校が多くなっている。そして, 表 10.「[大学進学の指導]における課題 (自由記述)」にも「大学進学を目指す生徒の数が少ないために, 高等部として進学に向けた雰囲気を作ることが難しい」と 20 校 (41.7%) が挙げている。これらのことから, 進学指導をする上で, 進学者が少なく, 進学先が異なっているため, 進学指導として取り入れるべき課題設定が難しく, 早くからの指導にも取り掛かりにくい状況にあることが推察される。

この他の課題として, 岩山 (2008) が指摘した指導上の課題として, 聴覚障害者と健聴者とのコミュニケーションの問題, 聴覚障害者自身の自己理解が不十分であることを挙げておく。これらは就職および進学を問わず聴覚障害生徒にとって「生きる力」として必要不可欠な力であり, 聾学校の自立活動の中で時間をかけて生徒自身の自己理解と他者理解を深めることや, コミュニケーション・スキルを向上させる指導を行っていきたい。また, 伊藤 (2010) が指摘した進路指導の課題として, 聴覚障害生徒の大学進学への目的意識と学力向上の課題を述べておく。大学進学後の学びの目的や, 大学卒業後のビジョンの有無についても, 生徒に考えさせる機会を作っていくことが必要となる。

以上, 聴覚特別支援学校 (聾学校) 高等部における進路指導に関して論じてきたが, 高等部生徒の進路指導が充実したものとなっていくことを希望することを

述べて本論文を閉じたい。

謝辞

本研究を進めるにあたり, 全国の聴覚特別支援学校 (聾学校) 高等部の進路指導担当の先生方にはアンケート調査に協力していただき, 心より感謝申し上げます。進路指導の現状や課題について, 現場の先生方の生の声を書いていただき, 本論文を執筆することができました。

引用文献

- 伊藤雅彦 (2010) ろう学校の大学進学をめぐる諸課題, 聴覚障害, 65 (9), 18-25.
- 岩山誠 (2008) ろう学校の進路指導・支援に期待すること, 聴覚障害, 683 (2), 23-31.
- 厚生労働省 (2016) 改正障害者雇用促進法, 平成 28 年 4 月に公布, 平成 30 年 4 月に施行.
- 文部科学省 (2013) 特別支援教育資料 (平成 24 年度の統計資料).
- 文部科学省 (2014) 特別支援教育資料 (平成 25 年度の統計資料).
- 文部科学省 (2015) 特別支援教育資料 (平成 26 年度の統計資料).
- 文部科学省 (2016) 特別支援教育資料 (平成 27 年度の統計資料).
- 文部科学省 (2017) 特別支援教育資料 (平成 28 年度の統計資料).
- 文部科学省 (2018) 特別支援教育資料 (平成 29 年度の統計資料).
- 文部科学省・障害のある学生の修学支援に関する検討会 (2018) 障害のある学生の修学支援に関する検討会報告 (第二次まとめ)
- 島村裕人 (2013) 高知県立高知ろう学校のキャリア教育・進路指導, 聴覚障害, 68 (6), 12-17.
- 総務省 (2016) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- 山崎亜矢 (2008) 新たな進路指導の観点を見出すために - 高等部でどのような力を身につけさせるか -, 聴覚障害, 63 (2), 4-13.